



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL <https://www.kwe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 乾 和雄
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

(TEL) 03-6863-6445

平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	474,330	12.9	13,075	△14.9	13,036	△27.2	4,487	△54.1
28年3月期	420,252	28.4	15,356	△7.3	17,907	△2.8	9,773	△6.8

(注) 包括利益 29年3月期 △3,020百万円(—%) 28年3月期 4,606百万円(△77.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.33	—	3.7	3.4	2.8
28年3月期	135.74	—	7.9	6.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △875百万円 28年3月期 651百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	379,244	126,016	30.9	1,627.84
28年3月期	385,902	135,199	32.5	1,741.44

(参考) 自己資本 29年3月期 117,200百万円 28年3月期 125,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,589	△5,342	△5,657	65,506
28年3月期	20,143	△147,207	144,744	63,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	16.00	—	1,871	19.2	1.5
29年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	1,871	41.7	1.5
30年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00		37.4	

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	243,000	6.9	5,300	23.6	5,100	8.7	1,100	△6.6	15.28
通期	500,000	5.4	13,500	3.2	13,000	△0.3	5,000	11.4	69.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	72,000,000株	28年3月期	72,000,000株
29年3月期	2,364株	28年3月期	2,309株
29年3月期	71,997,672株	28年3月期	71,998,046株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成28年3月期の期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	85,326	0.2	2,388	△12.7	13,085	69.9	10,346	51.5
28年3月期	85,179	△13.8	2,734	△45.0	7,700	△15.1	6,830	23.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	143.70		—					
28年3月期	94.87		—					

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	231,755	71,718	30.9	996.12
28年3月期	232,570	62,828	27.0	872.64

(参考) 自己資本 29年3月期 71,718百万円 28年3月期 62,828百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月12日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）の世界経済は、米国では堅調な内需や雇用環境の改善を背景に拡大が継続し、欧州でも英国のEU離脱問題への懸念が広がったものの緩やかな回復が見られました。アジアでは中国の伸びが鈍化しましたが、期後半からは総じて持ち直しの基調となりました。

我が国経済は、個人消費の力強さを欠いたものの設備投資と輸出の伸張により、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、世界的に貿易量が伸び悩む中、航空貨物輸送、海上貨物輸送ともに総じて緩やかな成長にとどまりました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前期比8.4%増、輸入件数では前期と概ね等値となりました。海上貨物輸送は輸出ではAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社（以下「APLL」という。）の加入もあり容積で前期比22.3%増となり、輸入件数で同2.9%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主にアジアでの取扱いが増加し、全体として順調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、今期より連結子会社の決算期をAPLLを除き12月から3月に統一したため収支・物量ともに前期比に3ヵ月のずれがあり、今期は平成28年4月から平成29年3月、前期は平成27年1月から12月の実績となります。

<日本>

航空輸出貨物は、半導体を中心とした電子部品及び半導体製造装置等の活発な荷動きにより、取扱重量は前期比16.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に堅調な荷動きとなり、取扱件数は前期比3.2%増となりました。海上貨物は、輸出では設備や機械、建材等の出荷が増加し、取扱容積で前期比9.9%増、輸入では自動車関連品やパソコン周辺機器等が堅調に推移し、取扱件数で同4.2%増となりました。ロジスティクスにつきましては、メディカル関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は110,344百万円（前期比0.8%増）、営業利益は4,440百万円（同7.6%増）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、前期の米国西岸の港湾荷役作業の停滞による航空輸送の需要拡大の反動が見られ、取扱重量は前期比4.8%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品が減少し、取扱件数で前期比9.3%減となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品を中心に順調な荷動きとなり、取扱容積で前期比15.3%増、輸入では既存顧客の安定した荷動きに販売拡大も加わり、取扱件数で同8.0%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダで大手顧客の取扱いが振るわず、低調に推移しました。

この結果、米州全体の営業収入は44,240百万円（前期比14.8%減）、営業利益は2,486百万円（同34.2%減）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期が108.38円、前期が121.05円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、自動車関連品や化学品を中心に取扱いが増加し、取扱重量は前期比11.0%増となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品が堅調に推移し、取扱件数は前期比2.6%増となりました。海上貨物は、輸出では全体として活況感に乏しく、取扱容積は前期比0.8%減、輸入では自動車関連品、エレクトロニクス関連品がともに振るわず、取扱件数は同9.3%減となりました。ロジスティクスにつきましては、南アフリカ及びオランダで取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は31,442百万円（前期比12.6%減）となりましたが、営業原価の低減により営業利益は1,357百万円（同36.8%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当期が118.79円、前期が134.31円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが減少し、取扱重量は前期比1.9%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品が堅調に推移しましたが総じて荷動きに勢いが見られず、取扱件数は前期比0.3%増にとどまりました。海上貨物は、輸出では既存顧客の安定した荷動きに販売拡大も加わり、取扱容積で前期比8.3%増、輸入では大手顧客の物量減少により、取扱件数で同1.9%減となりました。ロジスティクスにつきましては、中国及び台湾で取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は76,958百万円（前期比15.7%減）、営業利益は4,969百万円（同11.6%減）となりました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品や自動車関連品で取扱が増加し、取扱重量は前期比24.4%増となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品を中心に緩やかな荷動きとなり、取扱件数は前期比1.9%減となりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品、自動車関連品ともに活発な荷動きとなり、取扱容積で前期比24.9%増、輸入では自動車関連品や通信関連品で取扱が増加し、取扱件数で同6.8%増となりました。ロジスティクスにつきましては、タイ、ベトナム及びインドで取扱が増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は44,830百万円（前期比4.2%減）となりましたが、営業原価の低減により営業利益は2,985百万円（同54.8%増）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国・メキシコ間の部品輸送やインドでの完成車輸送の取扱が増大しました。リテール、消費財、インダストリアル関連の物流サービスは、総じて前年並みの基調で推移しました。海上貨物輸送は、市況の低迷と取扱物量の減少により低調に推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は175,660百万円となり、営業損益については旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用が増加した中、2,671百万円の営業利益を確保しましたが、APLL買取にかかるのれん等の償却を当セグメントに含めているため3,353百万円の営業損失となりました。

APLLは平成28年3月期第3四半期連結会計期間より業績を連結しているため、前期との比較は省略しています。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期は108.84円（APLLは決算期を変更していないため、平成28年1月から12月の期中平均レートを適用）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当期の営業収入は474,330百万円（前期比12.9%増）、営業利益は13,075百万円（同14.9%減）、経常利益は13,036百万円（同27.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,487百万円（同54.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から6,657百万円減少し、379,244百万円となりました。

流動資産合計は、前期末から353百万円減少し、178,101百万円となりました。これは主に、受取手形及び営業未収入金が7,023百万円増加した一方で、その他の流動資産が7,252百万円、現金及び預金が304百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前期末から6,304百万円減少し、201,142百万円となりました。有形固定資産合計が前期末から165百万円増加した一方で、無形固定資産合計がのれん等の償却を含め6,068百万円、投資その他の資産合計が非連結子会社に係るのれん相当額に対して減損処理を行ったことを含め402百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当期末における負債合計は、前期末から2,525百万円増加し、253,228百万円となりました。

流動負債合計は、前期末から6,043百万円増加し、104,450百万円となりました。これは主に、支払手形及び営業未払金が719百万円、一年内に返済期日が到来する長期借入金を短期借入金へ振替えたことを含み短期借入金が3,249百万円、未払法人税等が352百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末から3,518百万円減少し、148,777百万円となりました。これは主に、長期借入金が上述の短期借入金への振替えを含み3,082百万円減少したこと等によるものです。

当期末における純資産合計は、前期末から9,183百万円減少し、126,016百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより1,871百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益を4,487百万円、連結子会社の決算期変更に伴う増加を1,250百万円計上したことより3,866百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が前期末から円高となっていることから12,225百万円、非支配株主持分が1,003百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の32.5%から30.9%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,143	14,589	△5,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,207	△5,342	141,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,744	△5,657	△150,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,476	△1,418	1,058
現金及び現金同等物の増減額	15,203	2,172	△13,031
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△569	△569
現金及び現金同等物の当期末残高	63,903	65,506	1,602

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比して1,602百万円増加し、65,506百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して5,553百万円減少し、14,589百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,486百万円、減価償却費7,095百万円、のれん償却額3,645百万円、仕入債務の増加額4,385百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額10,668百万円、法人税等の支払額5,726百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して141,864百万円減少し、5,342百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入3,179百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出3,762百万円、投資有価証券の取得による支出3,991百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,657百万円の減少（前期は144,744百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円による資金の増加と、短期借入金の純減額4,849百万円、長期借入金の返済による支出1,046百万円、配当金の支払額1,872百万円の計上等による資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	64.5	64.8	32.5	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.3	99.9	27.9	31.9
債務償還年数 (年)	1.3	1.6	8.2	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.6	41.4	25.6	16.0

- (注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国際物流市場では、米国や欧州主要国での政策動向による世界の経済・産業への影響、中国をはじめアジア新興国の景気動向、地政学的なリスクの顕在化など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社は、平成29年3月期（2016年度）を初年度とする3ヵ年の中期経営計画“Going to the Next Phase!”（平成29年3月期～平成31年3月期、3ヵ年）を策定し平成28年5月11日に公表していますが、本日公表の平成29年3月期の業績及び直近の事業環境を踏まえ、本計画の2年目及び3年目の業績目標を以下のとおり修正しました。

(単位：百万円)

	2015年度 (実績)	2016年度		2017年度		2018年度	
		当初目標	実績	当初目標	修正目標	当初目標	修正目標
営業収入	420,252	534,000	474,330	569,000	500,000	634,000	568,000
営業利益	15,356	16,400	13,075	19,000	13,500	22,000	18,000
経常利益	17,907	17,000	13,036	19,500	13,000	22,300	17,600
親会社株主に 帰属する 当期純利益	9,773	9,800	4,487	10,900	5,000	13,300	7,200

* 修正目標の前提となる円換算レートは、1米ドル当たり106.63円（当初目標設定時は113.62円）。

当社グループは、当計画の2年目となる次期において、そのビジョンである「サプライチェーン・ソリューションの提供により、お客様の事業戦略を支える最適なパートナーとなる」ことを目指し、諸施策に引き続き取り組んでまいります。

また、当社グループは、欧米の競合他社と世界で対等に戦える経営基盤を構築・強化するため、主力事業である航空及び海上貨物輸送事業を強化することに原点回帰し、長期的な成長を図るべくグループ全体の取扱物量の拡大に注力してまいります。

(注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は世界景気、為替の動向等さまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用に備え、会計方針書等の整備及びその適用時期について検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,580	70,275
受取手形及び営業未収入金	88,500	95,523
有価証券	3,253	3,278
繰延税金資産	702	893
その他	16,571	9,319
貸倒引当金	△1,153	△1,189
流動資産合計	178,454	178,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,633	39,113
減価償却累計額	△18,508	△19,213
建物及び構築物(純額)	21,124	19,900
機械装置及び運搬具	3,857	5,275
減価償却累計額	△2,249	△2,346
機械装置及び運搬具(純額)	1,608	2,928
土地	14,006	14,181
リース資産	1,439	1,329
減価償却累計額	△753	△779
リース資産(純額)	685	549
その他	18,895	19,904
減価償却累計額	△10,376	△11,354
その他(純額)	8,518	8,550
有形固定資産合計	45,944	46,109
無形固定資産		
のれん	75,768	71,925
顧客関連資産	41,797	38,349
その他	16,550	17,774
無形固定資産合計	134,117	128,049
投資その他の資産		
投資有価証券	20,318	19,561
長期貸付金	78	52
退職給付に係る資産	96	6
繰延税金資産	1,084	1,147
その他	5,894	6,274
貸倒引当金	△86	△58
投資その他の資産合計	27,386	26,983
固定資産合計	207,447	201,142
資産合計	385,902	379,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	40,338	41,057
短期借入金	28,190	31,439
リース債務	205	157
未払法人税等	3,470	3,823
繰延税金負債	293	286
賞与引当金	4,008	4,405
役員賞与引当金	335	369
訴訟損失引当金	-	230
その他	21,564	22,680
流動負債合計	98,406	104,450
固定負債		
長期借入金	137,320	134,237
リース債務	471	425
繰延税金負債	9,866	9,561
退職給付に係る負債	2,640	2,520
その他	1,998	2,032
固定負債合計	152,296	148,777
負債合計	250,703	253,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,293	4,018
利益剰余金	103,271	107,137
自己株式	△3	△3
株主資本合計	114,777	118,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,754
繰延ヘッジ損益	△4	-
為替換算調整勘定	9,473	△2,751
退職給付に係る調整累計額	△205	△170
その他の包括利益累計額合計	10,602	△1,167
非支配株主持分	9,819	8,815
純資産合計	135,199	126,016
負債純資産合計	385,902	379,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入	420,252	474,330
営業原価	348,489	389,316
営業総利益	71,762	85,014
販売費及び一般管理費	56,405	71,939
営業利益	15,356	13,075
営業外収益		
受取利息	632	504
受取配当金	33	36
負ののれん償却額	11	11
持分法による投資利益	651	-
為替差益	1,491	888
補助金収入	553	160
雑収入	223	341
営業外収益合計	3,597	1,942
営業外費用		
支払利息	802	913
持分法による投資損失	-	875
雑支出	244	191
営業外費用合計	1,046	1,980
経常利益	17,907	13,036
特別利益		
固定資産売却益	-	137
退職給付制度改定益	523	-
受取和解金	-	431
特別利益合計	523	569
特別損失		
減損損失	559	55
固定資産除却損	12	51
投資有価証券評価損	10	-
訴訟関連損失	-	36
訴訟損失引当金繰入額	-	227
仲裁裁定に伴う損失	-	747
特別損失合計	583	1,119
税金等調整前当期純利益	17,847	12,486
法人税、住民税及び事業税	5,931	7,396
法人税等調整額	1,184	△414
法人税等合計	7,115	6,982
当期純利益	10,731	5,504
非支配株主に帰属する当期純利益	958	1,017
親会社株主に帰属する当期純利益	9,773	4,487

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,731	5,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△851	416
繰延ヘッジ損益	△43	4
為替換算調整勘定	△4,200	△7,804
退職給付に係る調整額	△294	121
持分法適用会社に対する持分相当額	△735	△1,261
その他の包括利益合計	△6,125	△8,524
包括利益	4,606	△3,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,037	△3,664
非支配株主に係る包括利益	568	644

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,867	97,526	△2	109,607
会計方針の変更による 累積的影響額		△574	△2,264		△2,838
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,216	4,293	95,262	△2	106,769
当期変動額					
剰余金の配当			△1,763		△1,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,773		9,773
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の決算期変更 に伴う増減					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	8,009	△1	8,007
当期末残高	7,216	4,293	103,271	△3	114,777

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,187	39	14,089	84	16,400	3,679	129,687
会計方針の変更による 累積的影響額			△62		△62		△2,900
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,187	39	14,027	84	16,338	3,679	126,787
当期変動額							
剰余金の配当					-		△1,763
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		9,773
自己株式の取得					-		△1
連結子会社の決算期変更 に伴う増減					-		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△848	△43	△4,553	△290	△5,735	6,140	404
当期変動額合計	△848	△43	△4,553	△290	△5,735	6,140	8,412
当期末残高	1,338	△4	9,473	△205	10,602	9,819	135,199

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,293	103,271	△3	114,777
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,216	4,293	103,271	△3	114,777
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,487		4,487
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			1,250		1,250
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△275			△275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△275	3,866	△0	3,590
当期末残高	7,216	4,018	107,137	△3	118,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,338	△4	9,473	△205	10,602	9,819	135,199
会計方針の変更による 累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,338	△4	9,473	△205	10,602	9,819	135,199
当期変動額							
剰余金の配当					-		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		4,487
自己株式の取得					-		△0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減					-		1,250
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-		△275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	416	4	△12,225	34	△11,769	△1,003	△12,773
当期変動額合計	416	4	△12,225	34	△11,769	△1,003	△9,183
当期末残高	1,754	-	△2,751	△170	△1,167	8,815	126,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,847	12,486
減価償却費	5,255	7,095
減損損失	559	55
のれん償却額	1,992	3,645
負ののれん償却額	△11	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	373	526
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△966	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△91
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	227
受取利息及び受取配当金	△665	△540
支払利息	802	913
持分法による投資損益 (△は益)	△651	875
固定資産売却損益 (△は益)	△52	△193
固定資産除却損	12	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	-
ゴルフ会員権評価損	5	4
退職給付制度改定益	△523	-
受取和解金	-	△431
訴訟関連損失	-	36
仲裁裁定に伴う損失	-	747
売上債権の増減額 (△は増加)	9,581	△10,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,046	4,385
その他	△46	834
小計	28,542	20,032
利息及び配当金の受取額	984	800
利息の支払額	△788	△911
法人税等の支払額	△8,594	△5,726
和解金の受取額	-	431
訴訟関連損失の支払額	-	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,143	14,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,889	△6,642
定期預金の払戻による収入	6,450	7,401
有形固定資産の取得による支出	△5,735	△3,762
有形固定資産の売却による収入	142	448
投資有価証券の取得による支出	△2,907	△3,991
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,478	3,179
貸付けによる支出	△302	△0
貸付金の回収による収入	326	28
敷金及び保証金の差入による支出	△354	△855
敷金及び保証金の回収による収入	437	613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△139,804	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	243
その他	△1,047	△2,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,207	△5,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,731	△4,849
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△183	△201
長期借入れによる収入	131,949	3,000
長期借入金の返済による支出	△466	△1,046
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,764	△1,872
非支配株主への配当金の支払額	△520	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,744	△5,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,476	△1,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,203	2,172
現金及び現金同等物の期首残高	48,700	63,903
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△569
現金及び現金同等物の期末残高	63,903	65,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を基礎に決定しております。当社は、本社にグループ経営戦略本部を置き、国内及び海外の包括的な戦略の立案と事業活動の統括をしており、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」、「APLL」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」においては主に航空貨物輸送、海上貨物輸送及びロジスティクス（倉庫業務）を中心としたサービスを、「APLL」はロジスティクス（トラック及び鉄道輸送、倉庫業務）、海上貨物輸送を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	106,635	48,409	34,886	89,740	45,833	94,399	419,905	346	420,252	—	420,252
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,791	3,504	1,088	1,545	963	2	9,897	1,762	11,659	△11,659	—
計	109,427	51,914	35,975	91,286	46,797	94,401	429,802	2,109	431,911	△11,659	420,252
セグメント利益 又は損失(△)	4,127	3,778	992	5,621	1,928	△1,404	15,043	308	15,351	4	15,356
セグメント資産	69,577	24,181	16,341	54,642	25,815	199,606	390,164	2,117	392,282	△6,380	385,902
その他の項目											
減価償却費	1,180	246	241	740	517	2,267	5,193	61	5,255	—	5,255
のれんの償却額	47	—	—	—	—	1,944	1,992	—	1,992	—	1,992
持分法適用会社への 投資額	2,155	—	183	1,768	4,702	6,541	15,351	—	15,351	—	15,351
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,032	166	397	545	450	2,440	7,032	79	7,112	—	7,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,380百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△15,024百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)8,643百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	107,493	41,318	30,410	75,362	43,830	175,578	473,995	335	474,330	—	474,330
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,850	2,921	1,031	1,595	999	82	9,481	1,626	11,108	△11,108	—
計	110,344	44,240	31,442	76,958	44,830	175,660	483,476	1,961	485,438	△11,108	474,330
セグメント利益 又は損失(△)	4,440	2,486	1,357	4,969	2,985	△3,353	12,887	182	13,069	5	13,075
セグメント資産	70,261	20,175	16,854	50,601	27,097	195,181	380,170	2,065	382,236	△2,992	379,244
その他の項目											
減価償却費	1,361	218	222	617	408	4,223	7,052	43	7,095	—	7,095
のれんの償却額	47	—	—	—	—	3,598	3,645	—	3,645	—	3,645
持分法適用会社への 投資額	2,427	—	202	731	4,313	6,303	13,978	—	13,978	—	13,978
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	910	142	199	362	276	4,380	6,272	47	6,319	—	6,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,992百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△11,918百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)8,926百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	168,768	115,961	101,380	34,141	420,252

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア・ オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
106,662	88,952	82,233	76,649	37,804	20,230	7,718	420,252

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中国……………中国、香港

(3) アジア・オセアニア……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア

(4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン

(5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル

(6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア・オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
26,304	5,815	3,020	9,158	508	801	334	45,944

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への営業収入	155,486	134,991	151,680	32,172	474,330

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア・オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
107,552	113,918	77,911	88,406	39,559	39,647	7,335	474,330

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア・オセアニア	欧州	中南米	その他	合計
25,752	5,566	2,758	10,427	382	670	552	46,109

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	—	—	—	—	—	559	559	—	559

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	—	—	—	1,054	—	55	1,110	—	1,110

(注) 東アジア・オセアニアセグメントにおいて、持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失を認識し、持分法による投資損失に計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	—	—	—	—	1,944	1,992	—	1,992
	当期末残高	853	—	—	—	—	75,059	75,913	—	75,913
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	144	—	144	—	144

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	—	—	—	—	3,598	3,645	—	3,645
	当期末残高	806	—	—	—	—	71,249	72,055	—	72,055
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	130	—	130	—	130

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,741.44円	1,627.84円
1株当たり当期純利益金額	135.74円	62.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,773	4,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,773	4,487
普通株式の期中平均株式数(株)	71,998,046	71,997,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。